

## 第1章 経済の動向

### 【1 概況】

#### (1) 全国の概況

##### 平成30年度の経済動向

平成30年度  
国内総生産は  
実質0.9%増  
名目0.9%増  
(見込み)

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成30年12月21日に平成30年度第2次補正予算を閣議決定した。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。

この結果、平成30年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は0.9%程度と見込まれる。

また、消費者物価（総合）は1.0%程度の上昇と見込まれる。

平成31年度  
国内総生産  
の見通しは  
実質1.3%増  
名目2.4%増

##### 平成31年度の経済見通し

平成31年度については、10月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置が講じられたこともあり、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成31年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は2.4%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は1.1%程度の上昇と見込まれる。

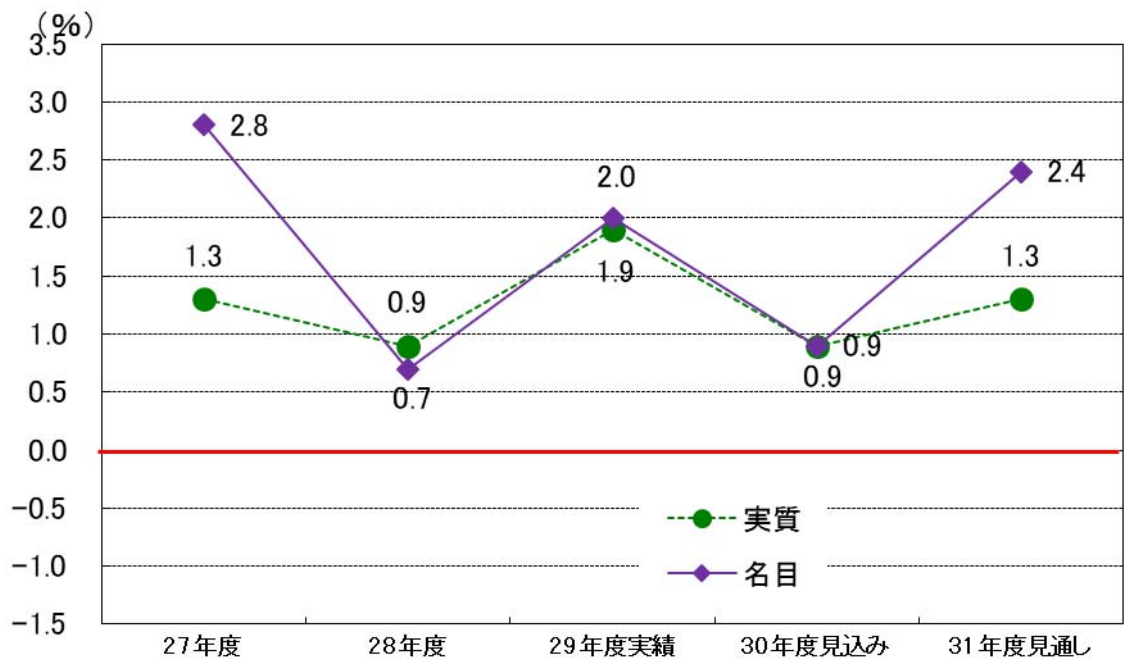
(図1-1-1)

なお、先行きのリスクとして、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

(平成31年1月28日閣議決定)

■国内総生産(GDP)の推移(対前年度比) (図1-1-1)



資料:内閣府「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」  
(平成30年度は見込み・31年度は見通し)

## (2) 佐賀県の概況

### 県内総生産

県内総生産（名目） 平成27年度の県内総生産（名目）は2兆7,556億円で、対前年度増加率2.9%増、県  
2.9%増 内総生産（実質）は2兆6,744億円で、対前年度増加率1.2%増となった。（図1-1-2）  
（平成27年度） 名目、実質ともにプラス成長となっており、これを経済活動別にみると、名目ペー  
スでの増加額順に「製造業」（増加率7.3%）、「電気・ガス・水道業」（増加率31.7  
%）、「サービス業」（増加率2.7%）、「農業」（5.9%）、「運輸業」（2.7%）、「不動産  
業」（1.1%）、「卸売・小売業」（1.3%）となっている。（表1-1-1）

### 県民所得（分配）

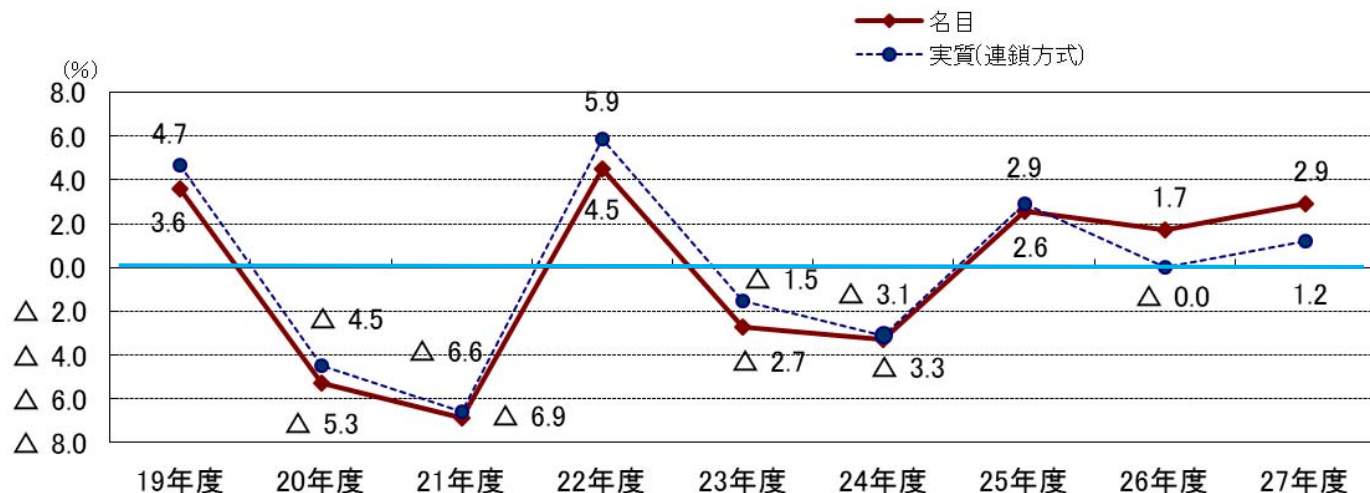
### 県民所得

3.5%増 平成27年度の県民所得（分配）は総額2兆84億円で、対前年度増加率3.5%増（前年度  
（平成27年度） は1.3%増）となった。  
これは、企業所得が増加（対前年度増加率15.4%増、対前年増加寄与度3.7%）した  
ことなどによる。  
1人当たり県民所得 県民所得を県内総人口（平成27年10月1日現在）で除した「1人当たり県民所得」  
241万2千円（4.1%増） は241万2千円となり、対前年度増加率4.1%増となった。  
（平成27年度）

これを1人当たり国民所得305万9千円と比べると、64万7千円下回っており、県の  
所得水準（国=100）は78.8となった。

（佐賀県統計分析課：平成27年度県民経済計算）

■ 県内総生産の推移(対前年度比) (図1-1-2)



資料：県統計分析課「平成27年度県民経済計算」

■ 平成27年度 経済活動別県内総生産(名目)の構成比(表1-1-1)

実数 (単位:百万円)

経済活動別	平成26年度	割合	平成27年度	割合	増加額	増加率	増加額順位	増加率順位
農 林 水 産 業	75,917	2.8%	80,979	2.9%	5,063	6.7		
(うち 農 業)	60,752	2.3%	64,340	2.3%	3,588	5.9	4	3
(うち 林 業)	1,506	0.1%	1,967	0.1%	462	30.6		
(うち 漁 業)	13,659	0.5%	14,673	0.5%	1,014	7.4		
鉱 業	1,562	0.1%	1,554	0.1%	7	0.5		
製 造 業	618,600	23.1%	663,830	24.1%	45,230	7.3	1	2
建 設 業	174,111	6.5%	166,140	6.0%	7,971	4.6		
電 気・ガ ス・水 道 業	50,538	1.9%	66,572	2.4%	16,033	31.7	2	1
卸 売・小 売 業	223,948	8.4%	226,913	8.2%	2,965	1.3	7	6
金 融・保 険 業	111,886	4.2%	110,105	4.0%	1,781	1.6		
不 動 産 業	284,431	10.6%	287,586	10.4%	3,156	1.1	6	7
運 輸 業	133,309	5.0%	136,896	5.0%	3,587	2.7	5	5
情 報 通 信 業	81,899	3.1%	82,078	3.0%	180	0.2		
サ ー ビ ス 業	572,536	21.4%	588,163	21.3%	15,627	2.7	3	4
公務・教育	319,238	11.9%	319,983	11.6%	745	2.3		
輸入品に課される税・関税	45,174	1.7%	45,473	1.7%	299	6.6		
(控除)総資本形成に係る消費税	15,321	△0.6%	20,663	0.7%	5,342	34.9		
県内総生産	2,677,829	100.0%	2,755,607	100.0%	77,778	2.9		
					増加額	前年度比		
☆1～☆7	1,944,114		2,034,300	90,186		4.64%		
構成比	72.6		73.8					

資料：県統計分析課「平成27年度県民経済計算」